

2023年6月30日 全8頁

Indicators Update

2023年5月雇用統計

失業率は2.6%と横ばい、雇用環境は底堅く推移

経済調査部 研究員 高須 百華
研究員 和田 恵

[要約]

- 2023年5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者数と就業者数は減少した。他方、非労働力人口は増加した。失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」と「新たに求職」が減少した。
- 2023年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍と前月から小幅に低下した一方、新規求人倍率（季節調整値）は2.36倍と上昇した。新規求人倍率の上昇は求職者の大幅減によるものだ。総じて見ると、雇用環境は底堅く推移したといえよう。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかに改善するだろう。失業率は振れを伴いながらも低下し、有効求人倍率は人手不足を受け緩やかに上昇するとみている。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2022年						2023年	
			12月	1月	2月	3月	4月	5月		
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	%	
	有効求人倍率	季調値	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	倍	
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	倍	
	現金給与総額	前年比	4.1	0.8	0.8	1.3	0.8	-	%	
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.4	0.9	0.8	0.5	0.9	-	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

5月完全失業率：2.6%と前月から横ばい

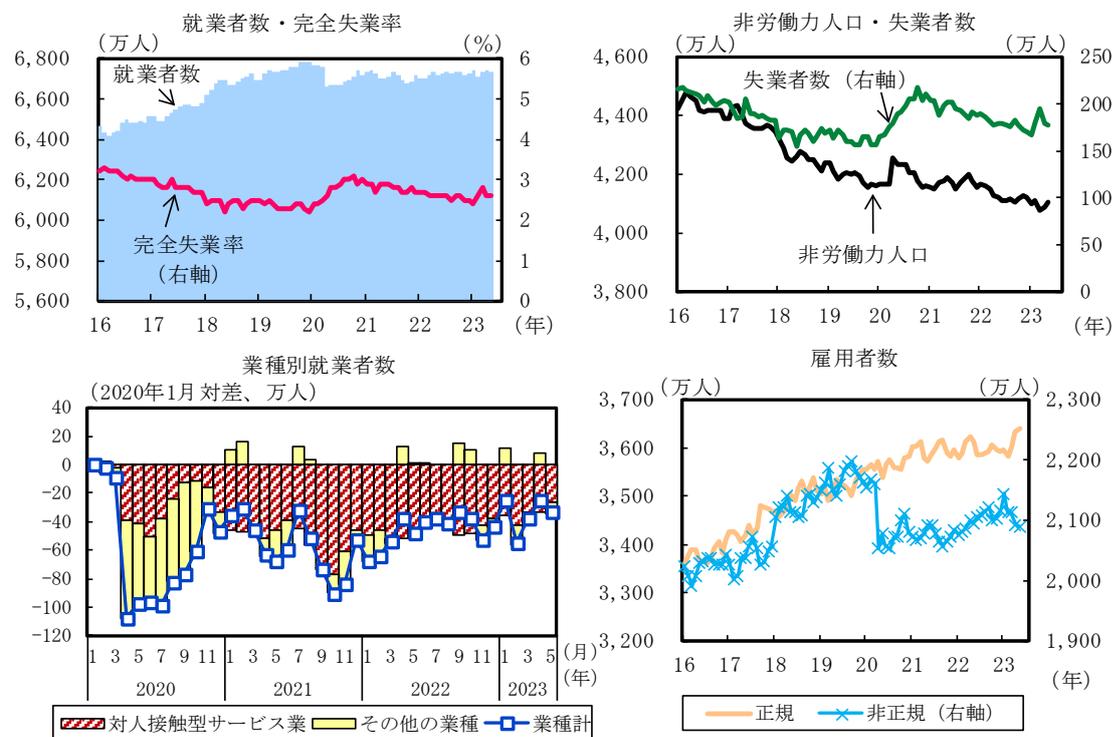
2023年5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者数（前月差▲3万人）は2カ月連続で減少し、就業者数（同▲8万人）も3カ月ぶりに減少した（**図表2右上・左上**）。他方、非労働力人口（同+16万人）は増加した。後述する求人倍率の動向と併せて評価すると、雇用環境は底堅く推移したと考えられる。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差▲2万人）は2カ月連続で減少し、「新たに求職」（同▲3万人）は4カ月ぶりに減少した。他方、「非自発的な離職」は前月から横ばいだった。3月までの失業率の大幅上昇は「自発的な離職」と「非自発的な離職」の両者の増加によるものであったが、足元でこうした動きは一服したとみられる。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は小幅に増加した（**図表2左下**）。他方で、対人接触型サービス業以外の業種では「運輸業、郵便業」や「製造業」などを中心に減少した。

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+8万人）は増加した一方、非正規雇用者（同▲3万人）は減少した（**図表2右下**）。正規の内訳を見ると、女性が同+23万人と大幅に増加した。一方、前月までの2カ月間で大幅に増加していた男性は同▲17万人と減少した。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

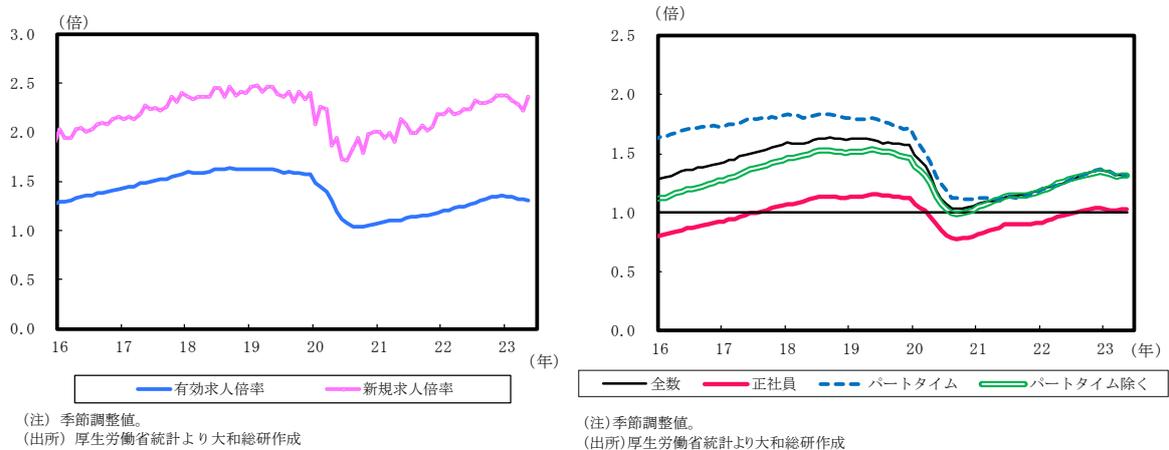
5月新規求人倍率：求職者の大幅減少を受けて上昇

2023年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍（前月差▲0.01pt）と前月から小幅に低下した。他方、新規求人倍率（季節調整値）は2.36倍（同+0.13pt）と上昇した（**図表3**）。新規求人倍率の内訳を見ると、求人側が増加した一方、求職者側は大幅に減少した。なお、正社員の有効求人倍率は1.03倍と前月から横ばい、同新規求人倍率は求職者の減少を受けて1.77倍（同+0.11pt）と上昇した。

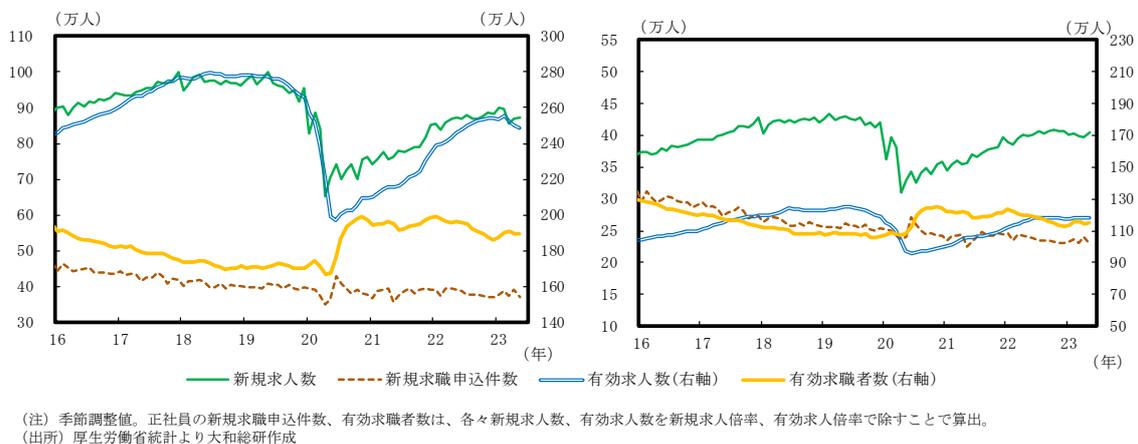
求人側では、有効求人数は同▲0.7%と3カ月連続で減少した一方、新規求人数は前月比+0.6%と2カ月連続で増加した（**図表4**）。有効求人数は回復傾向にあったが、このところ減少している。一方、新規求人数の内訳を見ると、「医療、福祉」などが増加した。対人接触型サービス業や「運輸業、郵便業」は、水際対策の緩和や経済活動の正常化を受けて増加傾向にある。加えて、このところ減少傾向にあった「製造業」、「建設業」は増加した。

求職者側の動きを見ると、新規求職申込件数は前月比▲4.9%と大幅に減少した。前述した失業者数の減少の影響に加え、前月の大幅増の反動減が一部生じたとみられる。他方、有効求職者数は同+0.1%と増加した。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は緩やかに改善

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかに改善しよう。新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが「5類」に移行したことや、インバウンド消費の回復など、対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。

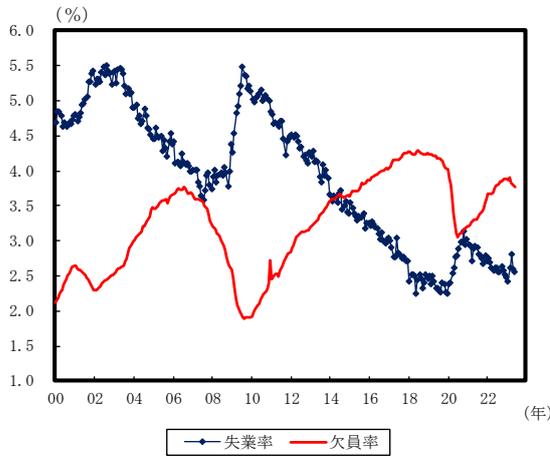
失業率は振れを伴いながらも、緩やかな低下傾向をたどるとみている。ただし、23年前半に見られたような転職活動の活発化を受けて、「自発的な離職」が増加する可能性はある。この場合、短期失業者の増加によって失業率が押し上げられ得るが、労働移動の活性化という前向きな側面もあり、必ずしも雇用環境の悪化を意味するとは限らない。

有効求人倍率は緩やかな上昇に転じるとみている。帝国データバンクによると、足元では人手不足が深刻化しており、正社員について約半数、非正社員について約3割の企業が人手不足と感じている¹。そのため、有効求人数に先行する新規求人数は振れを伴いながらも増加すると予想される。同調査によると「飲食店」や「旅館・ホテル」で人手不足感が最も強い。インバウンド消費を含む国内消費の回復に伴い、宿泊・飲食関連を中心とした対人接触型サービス業において、新規求人数の増加が継続するだろう。

¹ 帝国データバンク（2023年5月2日）「[人手不足に対する企業の動向調査（2023年4月）](#)」

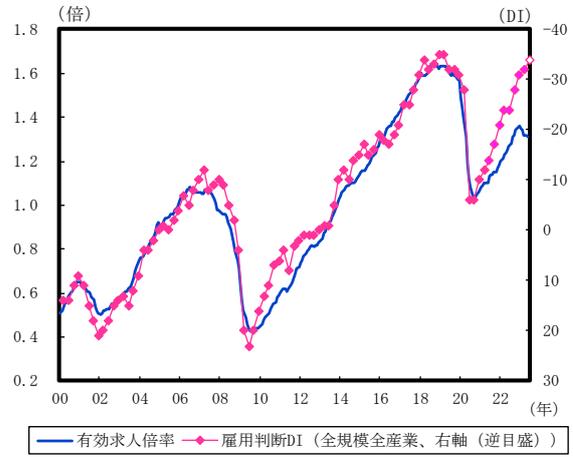
雇用概況①

完全失業率と欠員率



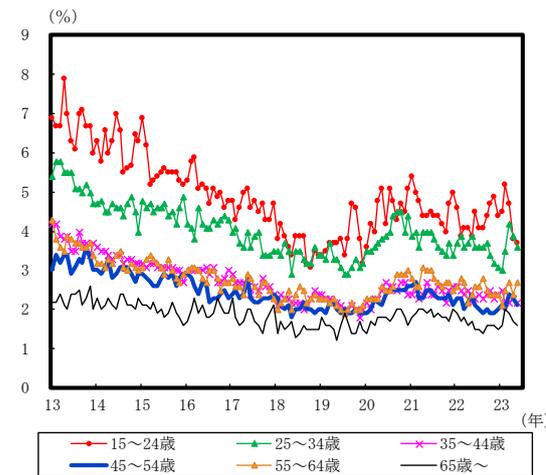
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



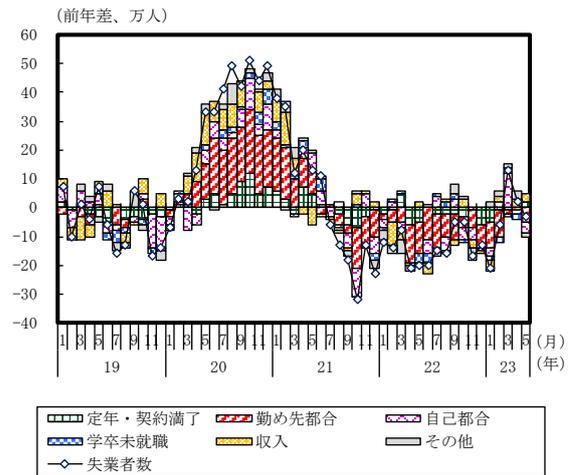
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



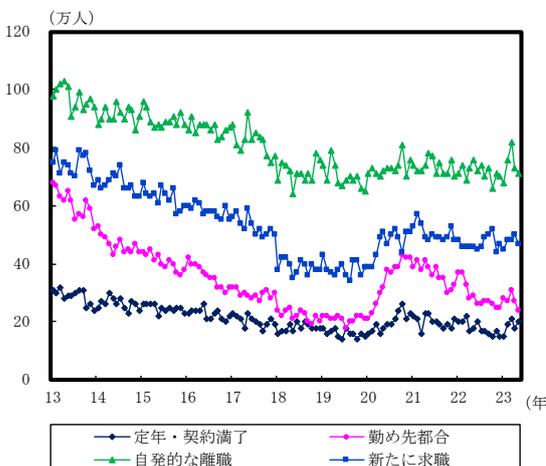
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



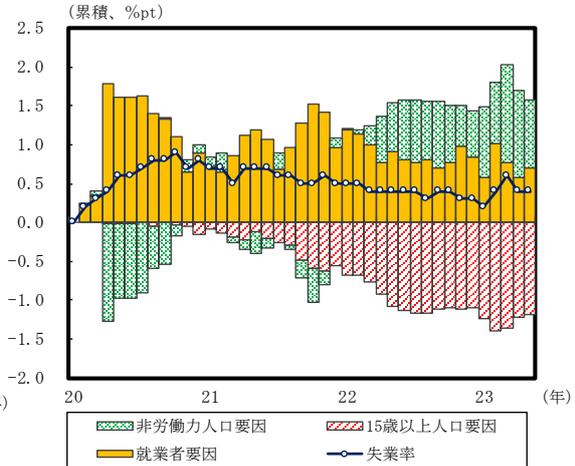
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

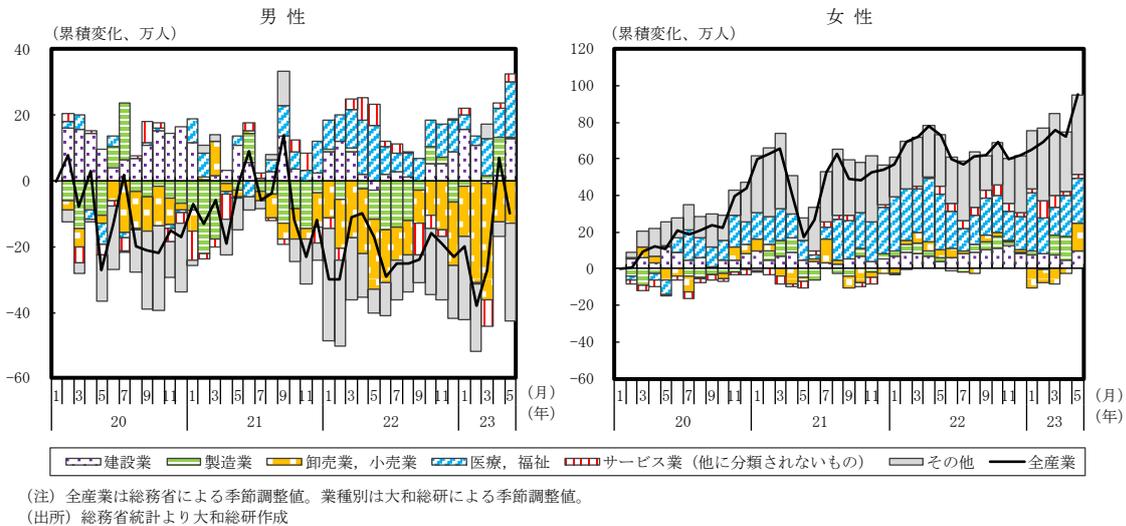
失業率の要因分解



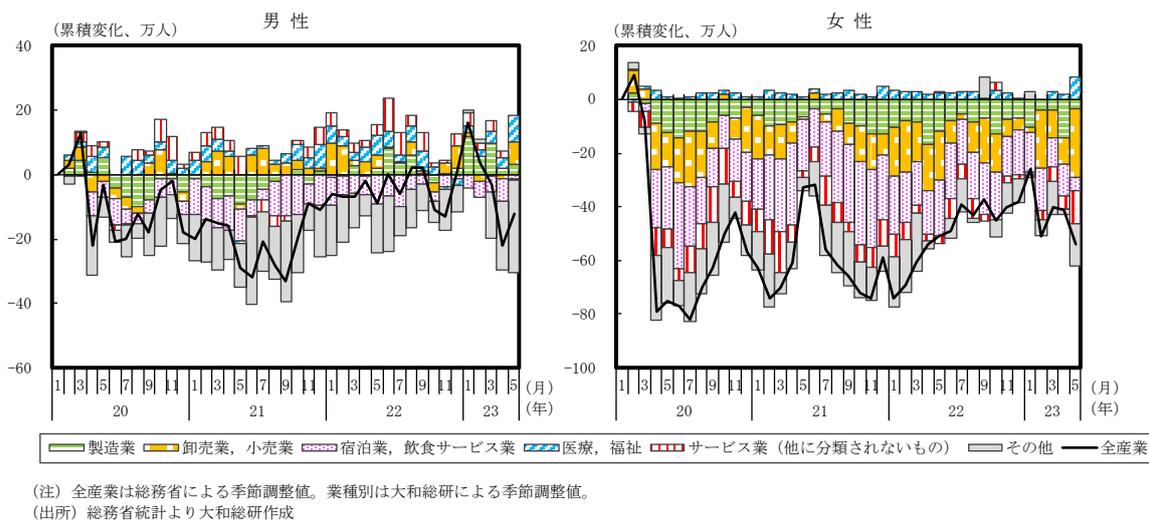
(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

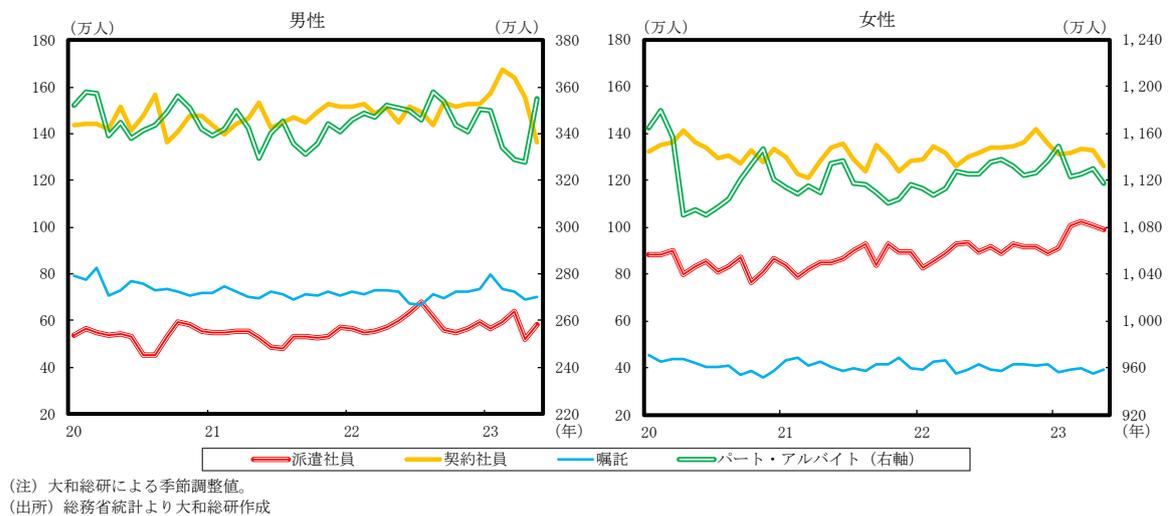
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

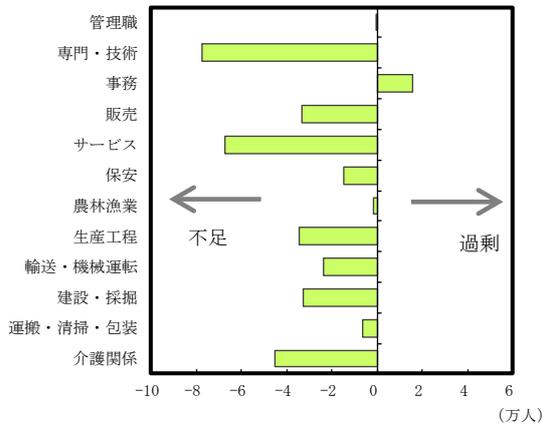


雇用形態別 非正規雇用者数



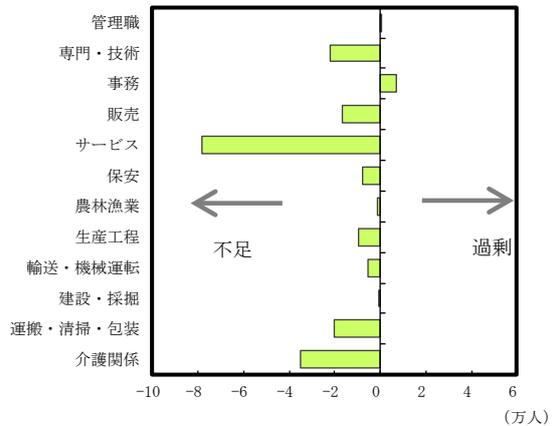
雇用概況③

職業別需給 (5月新規、一般労働者)



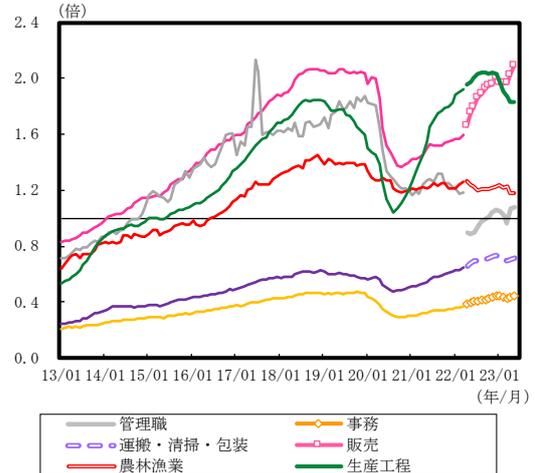
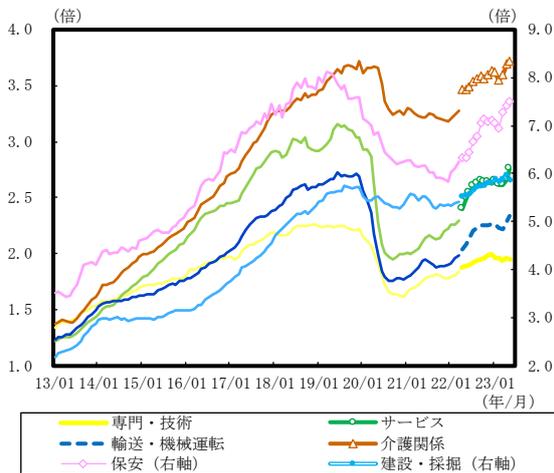
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給 (5月新規、常用パート)

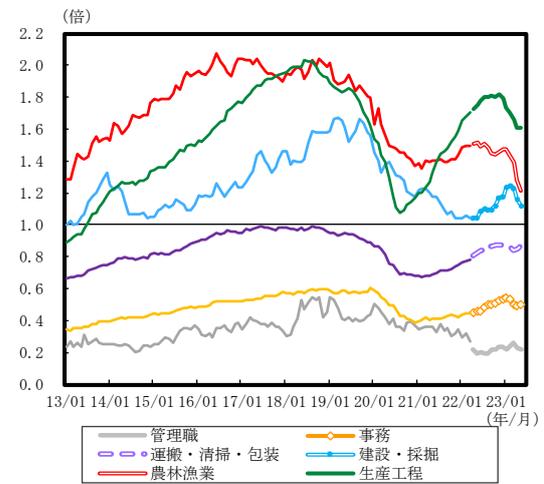
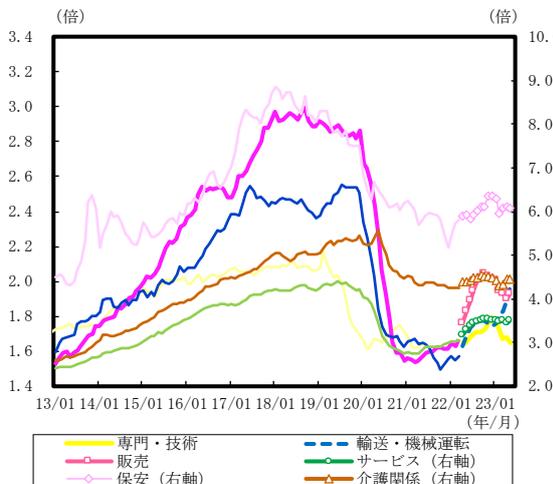


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率 (一般労働者)



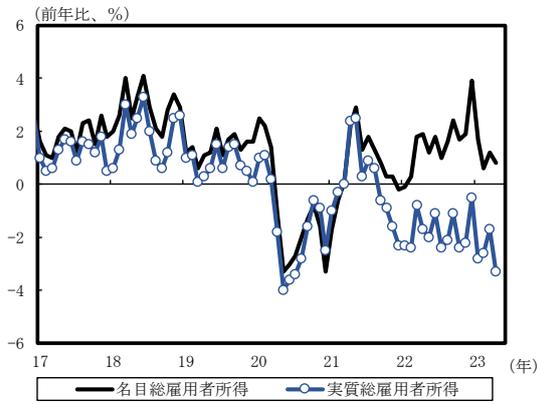
職業別有効求人倍率 (常用パート)



(注1) 季節調整は大和総研。2022年3月まで(細線)の職業分類は旧基準。
(注2) 専門・技術は「専門的・技術的職業従事者」、事務は「事務従事者」、販売は「販売従事者」、サービスは「サービス職業従事者」、保安は「保安職業従事者」、農林漁業は「農林漁業従事者」、生産工程は「生産工程従事者」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転従事者」、建設・採掘は「建設・採掘従事者」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等従事者」、管理職は「管理的職業従事者」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉専門職業従事者」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービス職業従事者」の合計の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

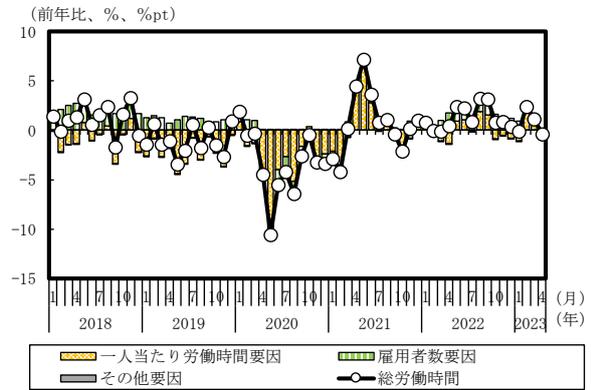
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

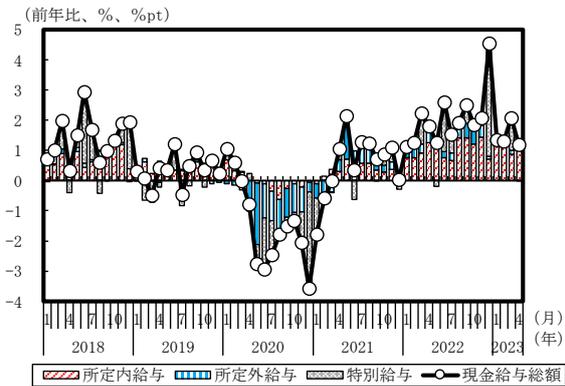
総労働時間の要因分解



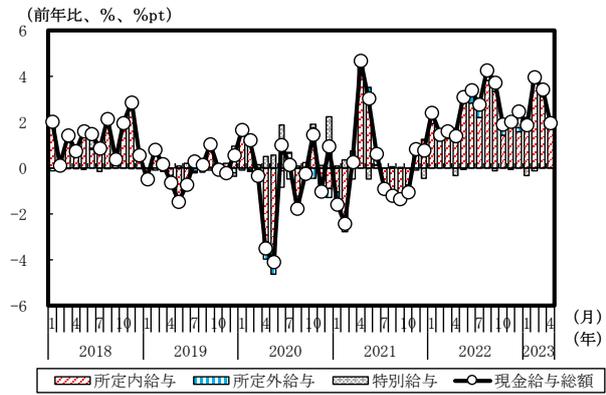
(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

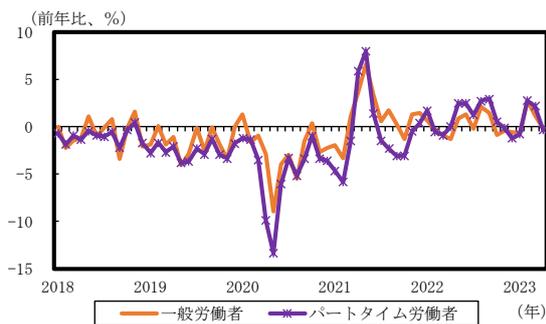


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



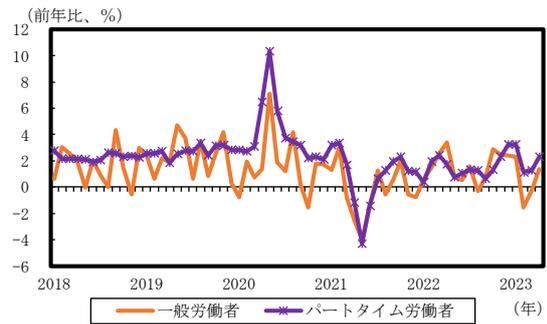
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成